

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	11,829	流 動 負 債	5,932
現金及び預金	83	支払手形	-
受取手形	25	買掛金	4,342
売掛金	1,487	未払金	2
たな卸資産	2,752	未払費用	751
前払費用	56	未払法人税等	57
繰延税金資産	487	未払消費税等	78
未収入金	1,013	前受金	177
預け金	5,920	預り金	226
その他	2	賞与引当金	294
貸倒引当金	-	その他	-
固 定 資 産	2,849	固 定 負 債	2,979
有形固定資産	1,683	退職給付引当金	2,978
建物及び構築物	421	預り保証金	0
機械装置	215	負 債 合 計	8,912
車両運搬具	1,025	(純資産の部)	
工具器具及び備品	21	株 主 資 本	5,767
無形固定資産	12	資本金	90
ソフトウェア	0	資本剰余金	1,896
電話加入権等	12	資本準備金	-
のれん	-	その他資本剰余金	1,896
投資その他の資産	1,153	利益剰余金	3,780
長期貸付金	3	利益準備金	22
保証金	94	その他利益剰余金	-
破産更生債権等	2	繰越利益剰余金	3,757
その他	24	純 資 産 合 計	5,767
貸倒引当金	△2	資 産 合 計	14,679
繰延税金資産	1,031	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,679
資 産 合 計	14,679		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

車 両 …… 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

その他 …… 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法。ただし、建物 (その付属設備を除く) については定額法。

無形固定資産 …… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(当期純利益金額)

1,081百万円